

財政健全化判断比率等について（平成 27 年度決算）

1 健全化判断比率

平成27年度決算に基づき健全化判断比率を算定したところ、下記のとおり、いずれの指標についても早期健全化基準を下回っており、実質公債費比率、将来負担比率ともに前年度より好転しています。

しかし、市の借金の返済や企業会計の健全化に向けた一般会計からの補助金の支出などもあり、依然、自由に使えるお金はわずかしかことから、今後も一層の財政健全化への取組みに努めてまいります。

（単位：％）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	11.26	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	16.26	30.00
実質公債費比率	11.6	12.3	△0.7	25.0	35.0
将来負担比率	119.9	132.4	△12.5	350.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率が算定されない場合は「—」で表示

○標準財政規模（臨時財政対策債を含む）

1年間の市税、地方交付税などの通常経常的に収入されるであろう一般財源の額で、各地方自治体の標準的な財政規模を示すもの。

平成27年度は、前年度と比較すると約4億8千万円増加しています。

（単位：千円）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
標準財政規模	49,619,258	49,141,648	477,610

(1) 実質赤字比率の状況 【H27】なし 【H26】なし

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要があります。

一般会計、動物園事業会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。なお、各会計の実質収支の額は表①の一般会計等をご覧ください。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(2) 連結実質赤字比率の状況 【H27】なし 【H26】なし

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、赤字の早期解消を図る必要があります。

全会計を合わせて、黒字決算のため該当となりません。

表①に会計ごとの数値を記載していますが、市設魚揚場事業会計で資金不足を生じております。なお、下水道事業会計では、実質的な資金不足額約48億2千万円の全額が解消可能資金不足額として、資金不足額から控除されています。

当市では、市設魚揚場事業会計において、多額の不良債務を抱えていることから、平成21年度に「経営健全化計画」を策定しており、企業会計が独自に経営健全化に取り組むとともに、一般会計からも一定の支援を行いながら、計画の最終年度である平成30年度までに資金不足を解消できるように取り組んでいます。

表① 会計別収支等の状況

一般会計等

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
一般会計	1,766,853	339,600	1,427,253
動物園事業	5,663	3,205	2,458
計 (A)	1,772,516	342,805	1,429,711

特別会計

(単位:千円)

会計名	実質収支額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
国民健康保険	402,518	323,384	79,134
国民健康保険阿寒診療所事業	0	0	0
国民健康保険音別診療所事業	0	0	0
後期高齢者医療	39,549	42,970	△3,421
介護保険	157,607	255,824	△98,217
駐車場事業	0	0	0
計 (B)	599,674	622,178	△22,504

企業会計(法非適用含む)

(単位:千円)

会計名	資金不足・剰余額		
	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減
病院事業	2,278,621	2,346,026	△67,405
水道事業	2,489,571	2,675,626	△186,055
工業用水道事業	92,401	74,161	18,240
下水道事業	0	0	0
公設地方卸売市場事業	94,177	64,581	29,596
市設魚揚場事業	△812,505	△1,116,433	303,928
港湾整備事業	1,878,862	1,608,085	270,777
農業用簡易水道事業	0	0	0
計 (C)	6,021,127	5,652,046	369,081

※農業用簡易水道事業は、法非適用企業会計

(単位:千円)

連結収支の状況 (A+B+C)	8,393,317	6,617,029	1,776,288
-----------------	-----------	-----------	-----------

※解消可能資金不足額:事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的な資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

(主な増減理由)

病院事業会計、水道事業会計において剰余額が減少したものの、一般会計における実質収支額や、港湾整備事業会計における剰余額の増加、市設魚揚場事業会計における資金不足の圧縮等により昨年度に引き続き黒字となっています。

(3)実質公債費比率の状況 【H27】11.6% 【H26】12.3% ※比率は、3カ年平均で算出されます。

一般会計等が負担する元利償還金などの、標準財政規模に対する比率であり、18%以上になると起債の許可が必要となり、25%以上になると一部の起債発行が制限されます。

比率は早期健全化基準を下回っていますが、今後も建設事業に充てるために借入れる地方債は「返す以上に借りない」という方針のもとに、公債費の抑制に努めてまいります。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(地方債の元利償還金+準元利償還金)} - \text{(特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

平成27年度において、地方債の元利償還金の一般財源が減少したことなどから、単年度の比率が0.9ポイント減少し、平成25～27年度の3カ年平均では、0.7ポイント好転しています。

(単位:千円)

項目	平成27年度	平成26年度	増減
地方債の元利償還金	12,486,719	13,138,058	△651,339
特定財源	1,991,148	2,128,396	△137,248
差引(元利償還金の一般財源)	10,495,571	11,009,662	△514,091

(4)将来負担比率の状況 【H27】119.9% 【H26】132.4%

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す指標です。この比率を算定するに当たっての将来負担額には、一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額、地方公社の負債額や第三セクター等のために債務を負担している場合の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う可能性があることから、今後の財政運営が圧迫される可能性が高くなります。

表②にそれぞれ項目ごとの平成28年度以降の負担額を記載しています。比率は早期健全化基準を下回っており、前年度と比較し、一般会計等の前年度末における地方債現在高は増加したものの、負担額の合計は減少しております。

表② 将来負担額の状況

(単位:千円)

項目	負担額		
	平成27年度	平成26年度	増減
一般会計等の前年度末における地方債現在高	129,011,276	128,768,533	242,743
債務負担行為に基づく支出予定額	1,343,872	1,541,691	△197,819
公営企業債等繰入見込額	19,304,697	19,817,117	△512,420
組合負担等見込額	1,615,677	1,944,023	△328,346
退職手当負担見込額	11,920,500	12,748,477	△827,977
連結実質赤字額	—	—	—
設立法人の負債額等のうち一般会計等の負担見込額	0	1,600	△1,600
内訳 北斗霊園	0	1,600	△1,600
合計	163,196,022	164,821,441	△1,625,419

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額+特定財源+地方債残高等に係る基準財政需要額算入額)}}{\text{標準財政規模-元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}}$$

(主な増減理由)

退職手当負担見込額の減少などにより、将来負担額が約16億3千万円減少したほか、将来負担額を減少させる要素である充当可能基金額が増加したことなどにより、前年度と比較すると比率が12.5ポイント好転しています。

2 資金不足比率

資金不足比率は、公営企業ごとに算出するもので、一般会計での実質赤字額に相当する資金不足額の、事業の規模(営業収益の額 - 受託工事収益の額)に対する比率です。

市設魚揚場事業会計で、919.3%と経営健全化基準を上回る比率となっております。

なお、市設魚揚場事業会計につきましては、平成21年度に策定した「経営健全化計画」に基づき、資金不足の確実な解消に努めてまいります。

(単位:%)

会計名	平成27年度	平成26年度	増減	経営健全化基準
病院事業	—	—	—	20.0
水道事業	—	—	—	
工業用水道事業	—	—	—	
下水道事業	—	—	—	
公設地方卸売市場事業	—	—	—	
市設魚揚場事業	919.3	1,170.1	△250.8	
港湾整備事業	—	—	—	
農業用簡易水道事業	—	—	—	

※資金不足比率が算定されない場合は「—」で表示

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

(主な増減理由)

市設魚揚場事業会計は、経費の削減や一般会計からの支援等により資金不足が圧縮され、比率は好転しています。

(単位:千円)

会計名	資金不足額			事業の規模		
	平成27年度	平成26年度	増減	平成27年度	平成26年度	増減
市設魚揚場事業	△812,505	△1,116,433	303,928	88,377	95,406	△7,029